



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江泰文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当 (氏名) 秀島高広 TEL 03-5566-8215
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月19日 配当支払開始予定日 平成28年5月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期 | 103,933 | 0.4 | 5,515 | 0.1 | 5,473 | 0.2 | 2,814 | 0.5 |
| 27年2月期 | 103,467 | 5.2 | 5,507 | 23.3 | 5,465 | 23.6 | 2,801 | 28.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年2月期 | 67.17 | — | 12.5 | 9.4 | 5.3 |
| 27年2月期 | 67.25 | — | 14.2 | 9.7 | 5.3 |

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年2月期 | 58,246 | 24,056 | 41.3 | 565.76 |
| 27年2月期 | 58,007 | 21,059 | 36.3 | 505.54 |

(参考) 自己資本 28年2月期 24,056百万円 27年2月期 21,059百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年2月期 | 5,034 | △2,055 | △3,219 | 2,117 |
| 27年2月期 | △2,203 | △1,084 | 3,085 | 2,358 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年2月期 | — | 20.00 | — | 12.00 | — | 458 | 16.4 | 2.3 |
| 28年2月期 | — | 9.00 | — | 10.00 | 19.00 | 800 | 28.3 | 3.5 |
| 29年2月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 27.4 | |

(注) 1. 28年2月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭

なお、詳細は本日発表の「剰余金の配当（記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると24円00銭になり、年間配当は44円00銭となります。

3. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成28年2月期における中間配当金及び期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると中間配当18円00銭、期末配当20円00銭、年間配当38円00銭となります。

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 55,700 | 3.6 | 3,250 | 1.7 | 3,200 | 0.2 | 1,750 | 4.3 | 41.16 |
| 通期 | 107,500 | 3.4 | 6,000 | 8.8 | 5,950 | 8.7 | 3,100 | 10.1 | 72.91 |

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

（注）詳細は、添付資料P.21「5. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年2月期 | 42,533,000株 | 27年2月期 | 41,669,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年2月期 | 12,284株 | 27年2月期 | 12,284株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年2月期 | 41,908,550株 | 27年2月期 | 41,657,116株 |

- （注）1. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 当社は、平成27年11月9日を払込期日とする公募増資により普通株式516,000株、同年11月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式347,600株を発行しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

| | 頁 |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 9 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 10 |
| 5. 財務諸表 | 11 |
| (1) 貸借対照表 | 11 |
| (2) 損益計算書 | 14 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 20 |
| (重要な会計方針) | 20 |
| (貸借対照表関係) | 22 |
| (損益計算書関係) | 22 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (リース取引関係) | 25 |
| (金融商品関係) | 25 |
| (有価証券関係) | 25 |
| (デリバティブ取引関係) | 25 |
| (退職給付関係) | 25 |
| (ストック・オプション等関係) | 25 |
| (税効果会計関係) | 25 |
| (持分法損益等) | 25 |
| (企業結合等関係) | 25 |
| (資産除去債務関係) | 25 |
| (賃貸等不動産関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (関連当事者情報) | 26 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 28 |
| 6. その他 | 29 |
| (1) 役員の異動 | 29 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営環境は、前半までは円安や株高を背景に輸出企業の業績や雇用環境の改善、訪日観光客の大幅増加によるインバウンド消費の伸長が見られ、一部では消費活動に明るい兆しが見られ始めたものの、8月下旬に発生した中国株の急落をきっかけとした世界同時株安や、その後の原油安、米国の金利引き上げ、中国経済の不透明さ等による新興国経済成長率の陰り等の影響を受け、日本経済もマイナス金利の導入にもかかわらず円高・株式市場の低迷に見舞われるなど不安定な状況にあります。このような環境下で我が国の個人消費は、依然として節約ムードが高く、不透明な状況が続いております。

当社は、平成27年11月10日に名古屋証券取引所市場第二部から、東京証券取引所市場第一部へ新規上場を果たし、同時に名古屋証券取引所においても市場第一部への市場替えを行いました。資金調達の多様化や、優秀な人材の確保、知名度の向上だけでなく、企業価値の向上を果たし、全てのステークホルダーの皆さまとともに成長してゆく所存です。

さらに、事業基盤の強化を図るため既存フォーマットの進化成長とともに新規事業確立に向け「デジタルシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「アジアシフト」「地域密着」を事業展開の基本とし、さらなる成長を実現する経営体制の確立を目指し、新たなマーケット創造に向けた新業態開発プロジェクトの発足、デジタルシフト推進部、ブランド企画部の設置等を実施、各フォーマットの進化、収益性の向上を図って参りました。

当事業年度の靴小売業界におきましては、数シーズン前から続くスニーカーブームとインバウンド消費によりスポーツスニーカーの好調は続いておりますが、記録的な暖冬の影響で季節商品の深刻な不振に見舞われました。

当社におきましては、スポーツシューズの市場成長トレンドへの対応がやや不足していたこと、冬物シーズン商品の不振が婦人・子供分野で大きく、客単価の上昇はあったものの客数は減少してしまいました。履き心地とデザイン性の両立を目指した「らくらくビューティー」等のヒットやスポーツ靴分野の売上増はありましたが、もともと高いシェアを確立していた婦人靴・子供靴の暖冬による冬物商品の低迷の影響は大きく、当事業年度の売上高は1,039億33百万円（前期比0.4%増）、客単価（同7.0%増）となりました。

当事業年度は、新業態開発の着手、Eコマース拡大とオムニチャネル化の加速も含めた商品本位の改革、売場の改革を積極的に推し進め、継続的な成長を目指した改革に着手いたしました。グリーンボックスでは、イオン倉敷店において、日本最大規模の販売額を誇る子供靴売場を「KUTSURA」とし新しいコンセプトの子供靴売場を具現化しました。同じく紳士靴売場にも「匠」コーナーというmade in Japan（メイドインジャパン）、made in Italy（メイドインイタリア）でさらに製法にこだわった紳士靴コーナーを立ち上げ、共に好調なことから順次拡大してゆく計画です。アスビーでは、従来の商品分類にとらわれないニューフォーマット確立を目指し、より消費者の視点で、ジェンダー別・機能分類別売場作りを推進すべく大規模改装37店舗を実施し、改装による成果を上げることができました。

商品施策では、利益率の持続的向上及び更なる商品価値拡大を図るためPB（プライベートブランド）の積極的な開発を推進し、NB（ナショナルブランド）においても、スポーツ靴分野を中心に各メーカー取引先さまとの共同販促や、独占商品の開発などを推進しました。さらに、商品本位の販促・プロモーションに注力し正価販売の拡大に努めました。以上の結果、当事業年度のPB販売構成比は37.3%となり、売上総利益率は前期から1.4ポイント改善しました。

当事業年度の出退店につきましては、出店はイオン九州株式会社を中心にイオングループ企業を基盤に実施し、出店76店舗、退店17店舗の結果となり、期末店舗数は869店舗となりました。

デジタルシフト対応では、ネット注文での店舗受取やタブレット端末を活用した客注システムの取扱高が急速に拡大しております。店舗のタブレット端末をお客さまとのコミュニケーションツールとして活用促進し、「ネット注文&店舗受取」や、「店舗注文&自宅配送」などお客さまにシームレスな購買環境実現に向け、オムニチャネル化を推進しております。

人材の活躍・ダイバーシティの推進につきましては、ダイバーシティ推進プロジェクトを新設し、絶えざる革新による持続的な成長を実現すべく、従業員が有する多様なスキルや能力、価値観を活かして新しい価値を創造する「ダイバーシティ経営」を重要な柱と位置づけました。地方を中心に採用難が続いており採用コストが上昇する中、働き方改革を進め、ダイバーシティ経営を目指し、人材活用の多様化を図っております。また、女性の活躍という点では、女性管理職比率32.3%にまで高め、管理職のダイバーシティに関する意識を高める教育プログラムの充実等を進めています。

財務体質につきましては、新規上場時に公募と第三者割当による増資を実施し、自己資本比率は41.3%となり、自己資本当期純利益率は12.5%となりました。有利子負債は34億円39百万円減少、営業キャッシュ・フローは50億34百万円の収入となり、大幅な財務基盤の強化が図れました。

以上のような取り組みを推進した結果、売上総利益率は前期比1.4ポイント増の47.4%、営業利益55億15百万円（前期比0.1%増）、経常利益54億73百万円（同0.2%増）、当期純利益28億14百万円（同0.5%増）と当事業年度で売上高は13期連続増収（決算期変更による影響を除く。）、営業利益は7期連続増益となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。
商品別売上状況

| 商品別 | 売上高（百万円） | 構成比（%） | 前期比（%） |
|---------|----------|--------|--------|
| 婦人靴 | 28,991 | 27.9 | 94.9 |
| 紳士靴 | 18,404 | 17.7 | 100.8 |
| スポーツ靴 | 30,470 | 29.3 | 107.5 |
| 運動靴・子供靴 | 18,027 | 17.4 | 100.0 |
| その他 | 8,038 | 7.7 | 97.2 |
| 合計 | 103,933 | 100.0 | 100.4 |

今後の見通しにつきましては、株価の下落や為替が不安定な推移となり、さらに来春の消費税増税も予定されている中で、個人消費者マインドに陰りが見られるなど、景気回復においては足踏み状態が見込まれることから、当業界における経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況下、当社は商品政策を見直し、客数の増加を推進し、収益力の向上に取り組んで参ります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,075億円（前期比3.4%増）、営業利益60億円（同8.8%増）、経常利益59億50百万円（同8.7%増）、当期純利益31億円（同10.1%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 当事業年度の財政状態の概況

（資産の部）

総資産は、前事業年度末に比べ2億39百万円（前期比0.4%）増加して582億46百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億64百万円（同0.6%）増加して433億78百万円となりました。

これは主に前事業年度末日は金融機関が休日のため売上預け金の減少16億46百万円、また、積極的な出店による店舗数を拡大したことで商品の増加24億85百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ24百万円（同0.2%）減少して148億68百万円となりました。

これは主に投資有価証券の減少1億17百万円、敷金及び保証金の増加1億2百万円によるものであります。

（負債の部）

負債は、前事業年度末に比べ27億58百万円（同7.5%）減少して341億89百万円となりました。
これは主に支払手形の減少6億47百万円、買掛金の増加26億65百万円、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少34億39百万円によるものであります。

（純資産の部）

純資産は、前事業年度末に比べ29億97百万円（同14.2%）増加して240億56百万円となりました。

これは主に新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4億22百万円増加したことに加え、当期純利益の計上28億14百万円、配当の実施6億24百万円により利益剰余金が21億73百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は41.3%となりました。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億41百万円減少し、21億17百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において主に税引前当期純利益49億27百万円の計上、売上債権の減少16億89百万円、たな卸資産の増加24億87百万円、仕入債務の増加20億18百万円により、得られた資金は50億34百万円（前期比72億37百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において主に有形及び無形固定資産の取得による支出12億86百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億39百万円により、使用した資金は20億55百万円（前期比9億70百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において主に短期借入金の減少20億円、長期借入金の返済による支出14億39百万円により、使用した資金は32億19百万円（前期比63億5百万円の支出増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年1月期 | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 | 平成27年2月期 | 平成28年2月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 32.2 | 36.4 | 34.1 | 36.3 | 41.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 20.9 | 26.9 | 35.4 | 43.4 | 57.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 2.7 | 3.5 | — | — | 1.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 24.8 | 13.4 | — | — | 112.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 2,189 | 995 | △1,393 | △2,203 | 5,034 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △1,063 | 296 | △1,375 | △1,084 | △2,055 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △1,051 | △2,429 | 2,444 | 3,085 | △3,219 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 平成25年2月期の指標計算におけるキャッシュ・フローは、決算期変更により13ヶ月8日の数値を使用しております。

3. 平成26年2月期及び平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

また、配当性向は20%以上とし30%を目標としております。

<当期及び次期の配当について>

当社は会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当及び自己株式の取得等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。当期の期末配当は、平成28年4月13日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当9円に東証一部上場記念配当1円を加えた計10円とさせていただきます。なお、1株当たり中間配当金9円を実施しておりますので、当期の年間配当金は19円となります。当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、株式分割前に換算すると、年間配当金は1株につき38円となります。

平成29年2月期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円とし、年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化について

当社は主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

今後は、平成29年4月予定の消費税増税及び医療費や社会保険料の負担の増加に加えて、海外情勢の不透明さにより、日本経済及び個人消費に影響を及ぼす可能性があります。

これらにより、日本の個人消費がさらに悪化した場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イオングループ内出店の状況について

当社は、イオングループの一員であり、同グループのショッピングセンター等への出店を行っており、当事業年度末現在全国に869店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は734店舗となっております。したがって、今後、業界を取り巻く環境の変化や業界再編等により、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ お客様の嗜好の変化について

当社が取扱う靴は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、ファッショントレンドやお客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、お客様のニーズに合った商品仕入れや商品開発が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争激化による影響について

当業界は、近年、メーカー・卸による直営店の増加や、アパレル、雑貨店による異業種からの参入等により競争は激化しております。また、近隣への競合店の出店や、近隣への大型ショッピングセンター等がオープンした場合などには、集客力の低下や価格競争の激化を招き、当社の事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品調達、為替等について

当社が販売する靴の多くは、中国・アセアンを中心に輸入したものを仕入れています。このため、生産国の政治・経済情勢や法制度の著しい変動により商品調達に支障が生じた場合、また、為替レートの変動や海外の生産コスト高騰による原価上昇などが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外・国内の主要取引先の倒産や商品供給の支障等により、当社の実績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取り扱いについて

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行及びマイナンバー制度の実施により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社への信頼性が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外事業について

当社の子会社は、海外において靴の販売を行っておりますが、政治・経済情勢や法制度の著しい変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、また、文化や習慣の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的リスクが発生した場合に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 天候不順、地震・台風等の自然災害、テロ活動等について

当社は万一に備えて名古屋と東京の2か所で本社機能を分散しておりますが、全国的に店舗を展開しており、本店、本社、店舗の周辺地域において大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、本社機能、物流機能や店舗の営業活動が阻害された場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が扱う靴は、季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬といった天候によって影響を受ける可能性があります。

その他事故、暴動、テロ活動その他当社の供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人件費等の増加について

当社においては、多数のパートタイマーを雇用しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度、法改正等の変更がある場合、人件費の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社においては、店舗運営のために固定資産を保有しており、収益性が悪化した場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 保有資産等の価格変動等について

当社は市場で取引される資産を保有しております。仮に金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損又は評価損が発生もしくは拡大し、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 不動産価格等の上昇について

当社は不動産の賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の賃借に係る費用が増加する可能性があります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 法令の改正、会計基準等の変更について

当社は現在売価還元法を採用しておりますが、将来会計基準の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、労働基準法、下請法、景品表示法、会社法等の法令の改正が行われた場合、その対応による費用の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ イオングループ企業との関係について

(1) 資本関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、平成28年2月29日現在で当社株式の60.73%を所有しております。

将来的に当社の親会社であるイオン株式会社におけるグループ戦略に変更が生じた場合やグループ戦略に起因する各グループ企業の事業展開によっては新たな競合が発生する可能性は否定できず、この場合当社の事業展開や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) イオングループとの取引

平成28年2月期において当社はイオングループと取引があり、主な取引の内容は下記のとおりです。

i) 商品仕入

イオントップパリュ株式会社をはじめとする企業から各種商品を仕入れております。

ii) 店舗の賃借

主にイオンリテール株式会社、イオンモール株式会社、イオンタウン株式会社をはじめとするグループ企業から店舗を賃借しております。

iii) 業務委託

主にイオングローバルSCM株式会社をはじめとする企業に物流などの各種業務を委託しております。

iv) ブランドロイヤルティ負担金

イオン株式会社が行うイオングループ全体のグループマネジメントに要する費用の当社負担分として、ブランドロイヤルティを支払っております。

(3) 人的関係

平成28年2月29日現在、当社取締役11名、監査役3名のうち、3名が親会社又はそのグループ企業で役員等を兼務しております。

<役員兼務状況>

(平成28年2月29日現在)

| 当社での役職 | 氏名 | 親会社又はそのグループ企業での役職 |
|--------|-------|-----------------------|
| 取締役 | 三浦 隆司 | イオンリテール株式会社取締役兼常務執行役員 |
| 常勤監査役 | 内堀 壽典 | 株式会社メガスポーツ監査役 |
| 監査役 | 竹越 亮 | 株式会社イオンフォレスト常勤監査役 |

また、平成28年2月29日現在、イオングループからの受入出向者は103名であり、グループ靴事業移管の推進を目的として行っております。

当社とイオングループとの関係は以上のとおりですが、いずれも当社の自由な営業活動や経営判断に影響を及ぼすものではなく、当社が独立して主体的に事業運営を行っております。

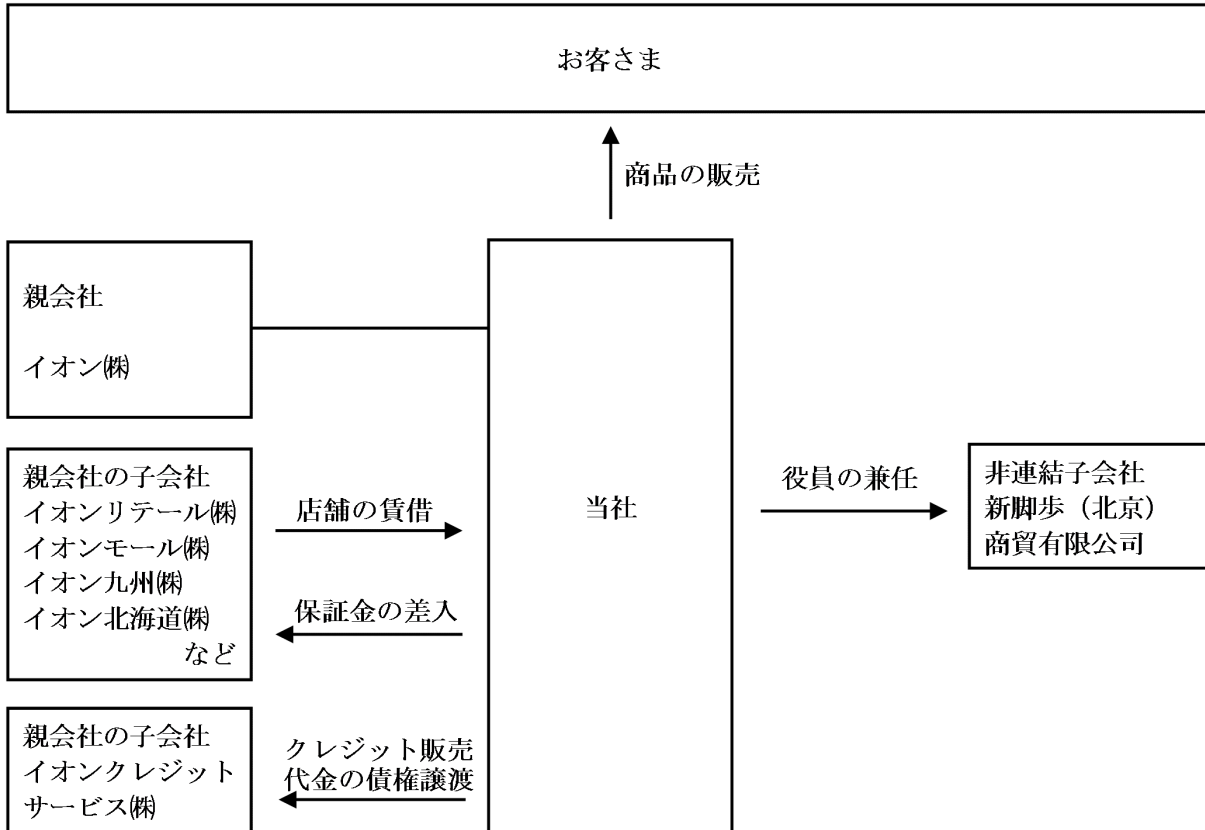
なお、業績に影響を及ぼす要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の多くの店舗はイオンリテール株式会社等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客さま第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客さま第一主義」を実践するために経営理念として「足元からのスタイル提案業」を掲げ事業を行っております。

また、足元からのスタイルを提案するフットウェアの国内におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバル展開にもチャレンジして参ります。

（2）目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益の向上を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の4つのシフトに加え「地域密着」を経営戦略の基盤とし、商品、売場、人、コストの改革を中長期的戦略として押し進めて参ります。客数の回復を最大課題とし、マーケット変化への対応、業態別収益力の見直しを図り、さらなる成長に向け、新規業態の開発、オムニチャネル化を推進いたします。また、ダイバーシティ経営を推進し、コーポレートガバナンス体制につきましても引き続き強化して参ります。

今後の見通しにつきましては、シニア化の進展や単身・共働き世帯の増加、都市への人口集中などに加え、消費税増税後における、消費行動の節約志向の高まりや、二極化、インバウンド需要の高まり等、お客さまの消費行動も大きく変化しており競争環境はさらに厳しさを増すものと想定されます。

<2016年度重点取り組み事項>

2016年度は以下の4つの改革を押し進めて参ります。

① 商品の改革

- イ. マーケットの変化を成長機会とし戦略的カテゴリーの販売強化とジェンダー別売場の完成度を高め、婦人・子供領域における圧倒的競争優位性の確立とスポーツファッションの拡大を図って参ります。
- ロ. 利益率の持続的向上を目指しさらなる商品価値拡大を図るためプライベートブランドの企画力を高め、売上高総利益率のさらなる向上を図って参ります。
- ハ. 個店競争力の強化を目指し個店別品揃えの確立と地域密着経営の推進を行って参ります。

② 売場の改革

- イ. オムニチャネル化の加速とEコマース売上の拡大を目指し、グループインフラの最大限の活用と自社サイトの改革を行い、実店舗のサービスレベルの向上と固定客の囲い込みを進め差別化を推進して参ります。
- ロ. 4シフトに対応した立地別客層別の既存業態の進化による販売効率の向上と新規業態の開発によるさらなる出店機会の拡大を図って参ります。
- ハ. 経済環境・消費税増税等による購買心理の悪化を捉え「価値ある価格」「機能価値の付加」の商品提案をさらに強化し客数の増加を図って参ります。

③ 人事の改革

ダイバーシティ経営を積極的に推進することで全員が総活躍できる組織風土を確立し、専門店事業に適した人事制度の確立を図り人材の確保・登用・育成を図って参ります。

④ コストの改革

- イ. 販売費及び一般管理費の抜本的改革を進め、経費比率の低下と戦略的コスト配分を図りローコスト体質への転換を図って参ります。
- ロ. 商品在庫については、在庫回転日数の大幅削減による資産の効率化を行い、コストの削減、利益率の向上を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年2月28日) | 当事業年度 (平成28年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,358 | 2,117 |
| 売掛金 | 290 | 247 |
| 売上預け金 | 4,144 | 2,497 |
| 商品 | 34,175 | 36,661 |
| 貯蔵品 | 63 | 64 |
| 前払費用 | 339 | 357 |
| 繰延税金資産 | 405 | 275 |
| 関係会社短期貸付金 | — | 55 |
| 未収入金 | 1,333 | 1,068 |
| その他 | 3 | 33 |
| 流動資産合計 | 43,113 | 43,378 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,583 | 7,898 |
| 減価償却累計額 | △4,245 | △4,286 |
| 建物（純額） | 3,337 | 3,611 |
| 構築物 | 38 | 36 |
| 減価償却累計額 | △34 | △33 |
| 構築物（純額） | 3 | 3 |
| 機械及び装置 | 2 | 2 |
| 減価償却累計額 | △2 | △2 |
| 機械及び装置（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 3,081 | 3,007 |
| 減価償却累計額 | △2,447 | △2,564 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 633 | 442 |
| 土地 | 932 | 898 |
| 建設仮勘定 | 3 | 14 |
| 有形固定資産合計 | 4,911 | 4,971 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4 | 4 |
| 商標権 | 8 | 8 |
| ソフトウェア | 351 | 340 |
| その他 | 32 | 32 |
| 無形固定資産合計 | 396 | 385 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成27年2月28日) | 当事業年度 (平成28年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,173 | 2,055 |
| 関係会社出資金 | 343 | 157 |
| 長期前払費用 | 631 | 711 |
| 敷金及び保証金 | 6,183 | 6,286 |
| 破産更生債権等 | 3 | 3 |
| 繰延税金資産 | 232 | 246 |
| その他 | 20 | 54 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 9,584 | 9,511 |
| 固定資産合計 | 14,893 | 14,868 |
| 資産合計 | 58,007 | 58,246 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※1 5,466 | 4,819 |
| 買掛金 | 15,049 | 17,714 |
| 短期借入金 | 6,800 | 4,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,439 | 835 |
| 未払金 | 828 | 767 |
| 未払費用 | 1,537 | 1,320 |
| 未払法人税等 | 1,294 | 1,044 |
| 未払消費税等 | 1,032 | 331 |
| 預り金 | 54 | 85 |
| 設備関係支払手形 | 612 | 515 |
| ポイント引当金 | 192 | 163 |
| 賞与引当金 | 255 | 233 |
| 役員業績報酬引当金 | 19 | 4 |
| 資産除去債務 | 8 | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 34,592 | 32,636 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,477 | 641 |
| 長期預り保証金 | 27 | 12 |
| 退職給付引当金 | 13 | 31 |
| 役員退職慰労引当金 | 29 | — |
| 執行役員退職慰労引当金 | 9 | — |
| 資産除去債務 | 798 | 826 |
| その他 | — | 41 |
| 固定負債合計 | 2,355 | 1,553 |
| 負債合計 | 36,947 | 34,189 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成27年2月28日) | 当事業年度 (平成28年2月29日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,326 | 3,749 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,157 | 3,579 |
| 資本剰余金合計 | 3,157 | 3,579 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 191 | 191 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 5,019 | 5,019 |
| 繰越利益剰余金 | 8,359 | 10,533 |
| 利益剰余金合計 | 13,570 | 15,744 |
| 自己株式 | △4 | △4 |
| 株主資本合計 | 20,049 | 23,068 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,009 | 987 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,009 | 987 |
| 純資産合計 | 21,059 | 24,056 |
| 負債純資産合計 | 58,007 | 58,246 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 103,467 | 103,933 |
| 売上高合計 | 103,467 | 103,933 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 31,974 | 34,175 |
| 当期商品仕入高 | 58,105 | 57,148 |
| 合計 | 90,079 | 91,324 |
| 商品期末たな卸高 | 34,175 | 36,661 |
| 売上原価合計 | 55,904 | 54,662 |
| 売上総利益 | 47,563 | 49,270 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,536 | 1,628 |
| 販売手数料 | 499 | 405 |
| 販売促進費 | 1,944 | 1,989 |
| 役員報酬 | 115 | 141 |
| 給料及び手当 | 13,677 | 14,295 |
| 福利厚生費 | 2,745 | 2,944 |
| 退職給付費用 | 184 | 205 |
| 役員業績報酬引当金繰入額 | 19 | 4 |
| 賞与引当金繰入額 | 255 | 233 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9 | 1 |
| 執行役員退職慰労引当金繰入額 | 2 | 0 |
| 水道光熱費 | 668 | 633 |
| 消耗品費 | 604 | 586 |
| 賃借料 | 17,244 | 17,852 |
| 減価償却費 | 1,142 | 1,230 |
| 支払手数料 | 74 | 115 |
| その他 | 1,329 | 1,485 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 42,056 | 43,755 |
| 営業利益 | 5,507 | 5,515 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日） | 当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日） |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※1 0 | ※1 0 |
| 受取配当金 | 42 | 44 |
| 受取保険金 | 6 | 11 |
| その他 | 5 | 1 |
| 営業外収益合計 | 55 | 57 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60 | 44 |
| 貸倒損失 | 10 | — |
| 支払手数料 | 18 | 46 |
| その他 | 7 | 8 |
| 営業外費用合計 | 98 | 99 |
| 経常利益 | 5,465 | 5,473 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※2 1 |
| 投資有価証券売却益 | 9 | 1 |
| 特別利益合計 | 9 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 32 | — |
| 固定資産除却損 | ※4 62 | ※4 94 |
| 減損損失 | ※5 519 | ※5 265 |
| 関係会社出資金評価損 | — | 186 |
| その他 | 0 | 2 |
| 特別損失合計 | 616 | 548 |
| 税引前当期純利益 | 4,858 | 4,927 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,097 | 1,898 |
| 法人税等調整額 | △39 | 213 |
| 法人税等合計 | 2,057 | 2,112 |
| 当期純利益 | 2,801 | 2,814 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|--------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 3,326 | 3,157 | 3,157 | 191 | 5,019 | 5,922 | 11,133 | △4 | 17,613 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △364 | △364 | | △364 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,801 | 2,801 | | 2,801 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 2,436 | 2,436 | — | 2,436 |
| 当期末残高 | 3,326 | 3,157 | 3,157 | 191 | 5,019 | 8,359 | 13,570 | △4 | 20,049 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 901 | 901 | 18,514 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △364 |
| 当期純利益 | | | 2,801 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 108 | 108 | 108 |
| 当期変動額合計 | 108 | 108 | 2,544 |
| 当期末残高 | 1,009 | 1,009 | 21,059 |

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|--------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 3,326 | 3,157 | 3,157 | 191 | 5,019 | 8,359 | 13,570 | △4 | 20,049 |
| 会計方針の変更による累 積的影響額 | | | | | | △16 | △16 | | △16 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 3,326 | 3,157 | 3,157 | 191 | 5,019 | 8,343 | 13,554 | △4 | 20,033 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 422 | 422 | 422 | | | | | | 845 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △624 | △624 | | △624 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,814 | 2,814 | | 2,814 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 422 | 422 | 422 | — | — | 2,190 | 2,190 | — | 3,035 |
| 当期末残高 | 3,749 | 3,579 | 3,579 | 191 | 5,019 | 10,533 | 15,744 | △4 | 23,068 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,009 | 1,009 | 21,059 |
| 会計方針の変更による累 積的影響額 | | | △16 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 1,009 | 1,009 | 21,043 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 845 |
| 剰余金の配当 | | | △624 |
| 当期純利益 | | | 2,814 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △21 | △21 | △21 |
| 当期変動額合計 | △21 | △21 | 3,013 |
| 当期末残高 | 987 | 987 | 24,056 |

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日） | 当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日） |
|-------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 4,858 | 4,927 |
| 減価償却費 | 1,142 | 1,230 |
| 減損損失 | 519 | 265 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △0 | △0 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 30 | △22 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △12 | △29 |
| 執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △0 | △9 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △15 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △43 | △44 |
| 支払利息 | 60 | 44 |
| 関係会社出資金評価損 | — | 186 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △9 | △1 |
| 固定資産除却損 | 62 | 94 |
| 敷金及び保証金償却額 | 0 | 0 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 32 | △1 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △2,060 | 1,689 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △2,206 | △2,487 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △2,746 | 2,018 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 475 | △701 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △109 | 256 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 338 | △256 |
| 小計 | 318 | 7,161 |
| 利息及び配当金の受取額 | 43 | 44 |
| 利息の支払額 | △62 | △43 |
| 法人税等の支払額 | △2,502 | △2,128 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,203 | 5,034 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 2 | — |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △870 | △1,286 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 62 | 34 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 20 | 12 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △296 | △339 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 460 | 144 |
| 関係会社貸付けによる支出 | — | △55 |
| その他 | △459 | △563 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,084 | △2,055 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日） | 当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日） |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 3,300 | △2,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,900 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,744 | △1,439 |
| 株式の発行による収入 | — | 845 |
| 配当金の支払額 | △369 | △625 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,085 | △3,219 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △202 | △241 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,561 | 2,358 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,358 | ※1 2,117 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

期間均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見込支払日までの平均期間による単一の割引率から支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が26百万円及び繰延税金資産が9百万円それぞれ増加し、期首利益剰余金が16百万円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金については、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2015年5月21日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、「役員退職慰労引当金」及び「執行役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分41百万円については固定負債「その他」に計上しております。

なお、これを契機に新たな役員報酬制度として株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。当事業年度に係る職務執行の対価に対応するストックオプションの付与が翌事業年度の5月1日になっているため、当事業年度に係る職務執行の対価に対応してストックオプションとして付与される新株予約権に係る費用計上額9百万円を流動負債「未払費用」に計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成27年2月28日) | 当事業年度 (平成28年2月29日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形 | 1百万円 | －百万円 |

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、区分掲記されたもの以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

（損益計算書関係）

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 受取利息 | 0百万円 | 0百万円 |

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|-----|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建物 | －百万円 | △0百万円 |
| 構築物 | － | △0 |
| 土地 | － | 2 |
| 計 | － | 1 |

当事業年度は、建物及び構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|-----|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建物 | △10百万円 | －百万円 |
| 土地 | 39 | － |
| その他 | 3 | － |
| 計 | 32 | － |

前事業年度は、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建物 | 57百万円 | 85百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 5 | 6 |
| その他 | － | 2 |
| 計 | 62 | 94 |

※5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 |
|----|---------------|---------|-----|
| 店舗 | 建物、工具、器具及び備品等 | 東京都渋谷区他 | 55 |

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額519百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物408百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品32百万円、長期前払費用78百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 |
|----|---------------|---------|-----|
| 店舗 | 建物、工具、器具及び備品等 | 名古屋市港区他 | 54 |

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額265百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物227百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品13百万円、長期前払費用24百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 10,417,350 | 10,417,350 | — | 20,834,700 |
| 合計 | 10,417,350 | 10,417,350 | — | 20,834,700 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 3,071 | 3,071 | — | 6,142 |
| 合計 | 3,071 | 3,071 | — | 6,142 |

（注）普通株式の発行済株式及び自己株式の増加は平成26年9月1日付の株式分割によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成26年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 156 | 15.00 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月26日 |
| 平成26年10月3日 取締役会 | 普通株式 | 208 | 20.00 | 平成26年8月31日 | 平成26年11月10日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成27年5月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 249 | 利益剰余金 | 12.00 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月22日 |

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株 式数 (株) | 当事業年度増加株 式数 (株) | 当事業年度減少株 式数 (株) | 当事業年度末株式 数 (株) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 20,834,700 | 21,698,300 | — | 42,533,000 |
| 合計 | 20,834,700 | 21,698,300 | — | 42,533,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | 6,142 | 6,142 | — | 12,284 |
| 合計 | 6,142 | 6,142 | — | 12,284 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加21,698,300株は、株式分割による増加20,834,700株、新株式発行による増加863,600株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は平成27年8月1日付の株式分割によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成27年5月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 249 | 12.00 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月22日 |
| 平成27年10月7日 取締役会 | 普通株式 | 374 | 9.00 | 平成27年8月31日 | 平成27年11月9日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|-----------|
| 平成28年4月13日 取締役会 | 普通株式 | 425 | 利益剰余金 | 10.00 | 平成28年2月29日 | 平成28年5月6日 |

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,358百万円 | 2,117百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,358 | 2,117 |

2. 重要な非資金取引の内容

| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 現物出資による関係会社への出資金 | 20百万円 | －百万円 |

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（持分法損益等）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) (注) 2 | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|------------|--------|-------------------|------------------|-----------------------------------------|-----------|--------|------------------------|---------------|---------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | イオンリテール㈱ | 千葉市美浜区 | 48,970 | 総合小売業 | - | 店舗の賃借等 | 売上金の預入 | - | 売上預け金 | 2,574 |
| | | | | | | | 保証金の差入 | 27 | 敷金及び保証金等 | 1,173 |
| | | | | | | | 保証金の戻入 | 16 | | |
| 同一の親会社をもつ会社 | イオンモール㈱ | 千葉市美浜区 | 42,207 | ショッピングセンターの開発・運営 | 被所有 直接 1.24% 所有 直接 0.00% | 店舗の賃借等 | 売上金の預入 | - | 売上預け金 | 686 |
| | | | | | | | 保証金の差入 | 220 | 敷金及び保証金 | 2,001 |
| | | | | | | | 保証金の戻入 | 12 | | |
| 同一の親会社をもつ会社 | イオントップバリュ㈱ | 千葉市美浜区 | 572 | PB商品の企画・開発 | - | 商品の仕入 | 商品の仕入 | 12,718 | 未収入金 (注) 4 | 825 |
| | | | | | | | | | 支払手形 | 3,013 |
| | | | | | | | | | 買掛金 | 1,873 |

（注）1. 取引内容は平成27年2月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンリテール㈱、イオンモール㈱及びイオントップバリュ㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

4. 未収入金は、商品の仕入に対する為替レート変動の調整額等として計上したものであります。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) (注) 2 | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------|------------|--------|-------------------|------------------|-----------------------------------------|-----------|--------|------------------------|---------------|---------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | イオンリテール㈱ | 千葉市美浜区 | 48,970 | 総合小売業 | - | 店舗の賃借等 | 売上金の預入 | - | 売上預け金 | 1,304 |
| | | | | | | | 保証金の差入 | 68 | 敷金及び保証金等 | 1,204 |
| | | | | | | | 保証金の戻入 | 38 | | |
| 同一の親会社をもつ会社 | イオンモール㈱ | 千葉市美浜区 | 42,217 | ショッピングセンターの開発・運営 | 被所有 直接 1.22% 所有 直接 0.00% | 店舗の賃借等 | 売上金の預入 | - | 売上預け金 | 462 |
| | | | | | | | 保証金の差入 | 144 | 敷金及び保証金 | 2,036 |
| | | | | | | | 保証金の戻入 | 109 | | |
| 同一の親会社をもつ会社 | イオントップバリュ㈱ | 千葉市美浜区 | 572 | PB商品の企画・開発 | - | 商品の仕入 | 商品の仕入 | 11,384 | 未収入金 (注) 4 | 671 |
| | | | | | | | | | 支払手形 | 2,813 |
| | | | | | | | | | 買掛金 | 2,152 |

(注) 1. 取引内容は平成28年2月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンリテール㈱、イオンモール㈱及びイオントップバリュ㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

4. 未収入金は、商品の仕入に対する為替レート変動の調整額等として計上したものであります。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
イオン㈱（㈱東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額(円) | 505.54 | 565.76 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 67.25 | 67.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - |

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益金額（百万円） | 2,801 | 2,814 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額（百万円） | 2,801 | 2,814 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 41,657,116 | 41,908,550 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「代表取締役の変動及び役員候補の決定について」をご参照ください。